

各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

私立高等学校等の施設整備計画に関する調査について

日頃より、私立学校施設の耐震化をはじめとした施設整備に関して、御理解、御協力をいただき誠にありがとうございます。この度、令和 7 年度予算の概算要求資料作成に必要な基礎材料とするため、補助事業の実施計画調査を実施します。

つきましては、本調査を所轄の私立学校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚園は調査対象外））にご周知願います。

記

1 調査対象事業

「私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高度化整備費））の交付要綱で示す高機能化整備事業、防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事、耐震診断、非構造部材の耐震対策工事、安全管理対策、防災機能強化、耐震改築工事、津波移転改築工事、特別支援学校の老朽改築工事）、エコキャンパス推進事業、施設環境改善整備事業のうち、事業着手（工事契約）予定が令和 7 年度のもの。

※事業種類については別表 1 もあわせてご確認ください。

2 回答期限及び回答方法

回答期限：令和 6 年 3 月 29 日（金）15:00【厳守】

回答方法は以下の方法にてお願いいたします。

（1）Forms による回答

各学校法人から以下の URL（Forms）より直接ご回答いただけますよう、管轄の私立学校へご周知及びご案内をお願いいたします。

<https://forms.office.com/r/xf0MY8x3Ln>

※原則こちらの方法による回答をいただけますようご案内をお願いいたします。

（2）Excel シートによる回答

※（1）の Forms による回答が不可能な場合のみこちらの方法でご対応ください。

別添のエクセルデータ【実施計画調査回答票】に必要事項をご記入のうえ、提出先 URL にアップロードしてください。その際、ファイル名は「【法人番号（法人名）】実施計画調査回答」としてください。

提出先 URL は以下のとおりです。

<https://next.ent.box.com/f/92e482f9b28b4d49b554652b7a68e329>

3 【参考】令和7年度事業募集における要件

令和7年度事業募集の際の要件について、以下のとおり検討をしておりますのでご参考としてください。

なお、本調査の回答にあたってはこの条件にあてはまらない場合も回答していただいて構いません。

（非構造部材耐震対策、避難所施設のバリアフリー化に関して、令和6年2月5日付発出の事業募集の際にもアナウンスさせていただいている内容です。なお、現時点で予定しているものであり、今後変更する可能性もございます。）

現在、構造体の耐震化率は9割を超え一定の成果が現れているものの、非構造部材の耐震対策は国公立に比べ大幅に遅れていること、避難所施設のバリアフリー化率の推移がここ数年横ばいであることが私立施設整備の課題として挙げられております。これらの課題を踏まえうえて「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の中で定められた目標（非構造部材の耐震対策等を令和10年度までに完了）の達成に向け、令和7年度事業募集より非構造部材、避難所施設のバリアフリー化に関しても要件の追加を予定しています。

（なお、構造体の耐震化率についても、すでに応募要件としており、引き続き要件とする予定です。）

高機能化整備事業、エコキャンパス推進事業及び施設環境改善整備事業について応募する場合、

次の（１）から（４）に記載するすべての条件を満たすことを想定しています。

- （１） 構造体の耐震化率（R5.4.1時点）が**全国平均（93.9％）**以上であること。構造体の耐震化率が93.9％を下回る学校法人は、耐震診断、耐震補強工事又は耐震改築工事（非構造部材の耐震対策工事を除く）のいずれかについて、必ず1つ以上の事業を計画の上、応募すること。
- （２） 吊り天井を有する屋内運動場等（※1）を有する場合、その落下防止対策（※2）を完了していること。未完了の場合は、「非構造部材の耐震対策（落下防止対策が未完了である屋内運動場等の吊り天井の耐震対策）」について、必ず1つ以上の事業を計画の上、応募すること。
 - ※1…屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える又は、水平投影面積が200㎡を超える空間を有する建物
 - ※2…吊り天井・照明・バスケットゴールの落下防止対策
- （３） “屋内運動場等の吊り天井”以外の非構造部材について耐震対策を完了していること。未完了の場合は、「非構造部材の耐震対策（耐震対策が未完了である、“屋内運動場等の吊り天井”以外の非構造部材の耐震対策）」について、必ず1つ以上の事業を計画の上、応募すること。
- （４） 避難所指定施設を有する場合、バリアフリー化（「スロープやエレベーターによる段差解消」及び「多目的トイレの設置」）を完了していること。未完了の場合、「防災機能強化（避難所指定施設のバリアフリー化）」について、必ず1つ以上の事業を計画の上、応募すること。

なお、申請については上記の（１）～（４）を要件としますが、令和10年度までに各項目について学校法人として完了を決定（機関決定資料をご提出いただきます）している場合には、募集を制限するものではないこととする予定です。

【留意事項】

- 本調査に未回答であることをもって、令和7年度事業募集の際に補助対象外とすることは想定していませんが、本調査の回答は、予算要求における重要な基礎資料となりますので、現段階で実施予定のある事業については、漏れなくご回答をお願いいたします。
- 本調査に回答いただいた事業について、必ずしも募集を行うとは限りません。
- 既契約の事業及び既発出の募集通知に基づき計画調書を提出済の事業は本調査の対象外です。
- 計上する事業費については、現時点で見込まれる概算額を記載してください。
(見積書の徴取等は不要です。)
- 各学校法人において、補助の申請を検討している事業が補助対象となるか判断しかねる場合は、本調査に計上していただいて差支えございません。(本調査は全体規模の把握を目的としており、補助対象か否かについては事業募集時に提出いただく書類により確認します。)

＜本件提出先及び問合せ先＞

文部科学省高等教育局私学部

私学助成課助成第二係

TEL 03-5253-4111 (内線 2746)

E-mail josei2@mext.go.jp